



ダイترون通信

第71期 中間報告書 [2022年1月1日~2022年6月30日]

Creator for the **NEXT**

Daitron

ダイترون株式会社

証券コード 7609

株主の
皆様へ

▶ 売上高・営業利益

連結財務ハイライト

売上高



営業利益



代表取締役社長
土屋 伸介

上半期の業績

エレクトロニクス業界では、世界的な半導体や部品不足の影響があるものの、5GやAI、IoT分野に関連する活発な設備投資により需要は大きく伸長し、電子部品や半導体製造装置の生産活動は好調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、「第10次中期経営計画(2021年～2023年)」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販、海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取り組みました。その結果、当上半期の連結業績は、2022年5月9日に公表しました連結業績予想の修正をさらに

上回り、売上高は前年同期比23.2%増、営業利益は同42.9%増と、大幅な増収増益となりました。

セグメント別の概況

セグメント別に見ると、当上半期は、国内販売事業、国内製造事業、海外事業のすべてのセグメントで、増収増益となりました。国内2事業の傾向としては、製造装置部門では、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置や通信用デバイス向け加工機・検査装置など、電子機器及び部品部門では、特殊コネクタやハーネス、産業用PC、画像関連機器・部品などの販売が増加しました。海外事業は3つのセグメントの中で売

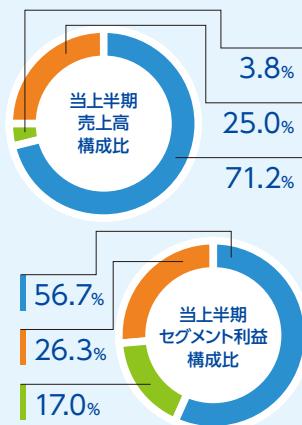
益とともに過去最高実績の2期連続更新に

セグメント別の営業概況(連結)

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



国内販売事業



※セグメント利益構成比は、3つのセグメント利益合計(3,170百万円)を分母として算出

※上記売上高は、外部顧客への売上高を表示しております。は50億28百万円(前年同期比15.2%増)となります。

上・利益とともに最も大きな成長率を示し売上高が前年同期比52.3%増、セグメント利益(営業利益)が同143.1%増となりました。特に、中国・韓国・東南アジアなどアジア市場が成長を大きく牽引し、北米・欧州市場も順調に拡大しております。

受注動向

受注状況を見ると、受注高は拡大傾向を続けており、電子機器及び部品、製造装置とともに、受注残高が大幅に積み上がっております。2022年6月末現在の受注残高は、電子機器及び部品部門が351億円(前年同期比78.9%増)、製造装置部門が326億円(同57.4%増)となりました。

通期業績見通しと配当計画

当期の連結業績は、売上高・営業利益ともに過去最高を更新した前期の勢いを更に上回る水準で成長を続けております。ただ、第3四半期以降については、経済活動の再開が進むものの、半導体や部品の供給不足、資源や原材料価格の高騰による世界的なインフレ圧力の強まり、ウクライナ情勢の長期化などの影響により不透明な状況が続くものと想定しております。

そうした状況を踏まえ、通期連結業績予想につきまして、2022年8月2日に、2度目の上方修正を公表いたしました。

に向けて、順調な進捗となっております。

中期経営計画の概要

第10次中期経営計画 (2021年～2023年)

スローガン

“技術立社”として、
グローバル市場で躍進する！

戦略基本方針

- 1 事業構造の変革を推進する！
- 2 製販融合の統合効果の最大化を推進する！
- 3 注力領域・市場を明確化し、成長を加速する！
- 4 持続的成長に向け、チカラを高める！

国内製造事業

売上高

16億15百万円
(前年同期比0.1%増)



セグメント利益

5億38百万円
(前年同期比22.7%増)



海外事業

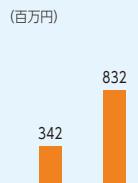
売上高

106億23百万円
(前年同期比52.3%増)



セグメント利益

8億32百万円
(前年同期比143.1%増)



なお、国内製造事業はセグメント間の内部売上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた総売上高

(上のグラフの通り)。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、当期の中間配当(第2四半期末)は、当初予想の1株当たり35円から10円増配し45円とさせていただきます。さらに、期末配当予想につきましても、当初予想の45円から10円増配し55円(年間配当予想:20円増配の100円)に修正させていただきます。

中長期展望

世界経済は今、コロナ禍に加え、大きな地政学的リスクの顕在化にも晒され、先行き不透明感が増す状況にあります。

しかし、エレクトロニクス関連市場は、今後、中長期的な拡大期に入っていこうとしています。また、多くの社会・環境課題が世界中に山積していますが、エレクトロニクスがもたらす多様な技術は、これらに解決の糸口を提供するキー・テクノロジーとなりつつあります。

私たちダイトロングループは、こうした事業機会を着実に掘り取っていくと同時に、事業活動を通じて、山積する社会・環境課題の解決に貢献していくことができる「サステナビリティ経営体制」の構築を図ってまいります。

株主の皆様には、当社グループの今後の経営にご期待いただき、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

▶▶ ダイترونのサステナビリティ経営

当社グループは、エレクトロニクス業界をはじめとした産業界、そして社会全体に多様な価値を提供することに努めており、当社グループの事業活動がサステナビリティに直結し、当社グループの持続的成長や中長期的な企業価値の向上と両立することを目指しております。このようなサステナビリティ経営を推し進めるために、グループ一丸となって取り組んでいくべきサステナビリティ重要課題として「マテリアリティ」を特定するとともに、これを推進・統括するための組織として「サステナビリティ委員会」を設置しました。

マテリアリティ

健全かつ強固な経営基盤づくりを基礎に、積極的な事業活動を通じて、パートナー価値・人財価値・社会価値・環境価値・経済価値の5つの価値創造を推し進めてまいります。また、こうした取り組みを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります。

メーカー機能を有する技術商社として、
多様なパートナー※価値の創造に取組む



パートナー※
価値創造

人財価値
創造

多様性を重視した人財戦略を推し進め、
産業界のイノベーション創出に貢献する



最先端のエレクトロニクス技術を駆使して、
社会・環境価値の創造に貢献する



社会・環境
価値創造

Daitron
グループの
マテリアリティ
(重要課題)

経済価値
創造



一歩先の高付加価値創出に挑戦し続け、
経済価値の最大化を図る

5つの価値を創造するための基礎として、
健全かつ強固な経営基盤を確立する



経営基盤
確立



※「パートナー」について

パートナーとは「得意先」と「仕入先」の両方を指します。当社グループでは、得意先が有力な仕入先となる（その逆もあり）など、パートナー企業とのより深い複合的な信頼関係の構築、パートナー基盤の強化を推し進めています。

サステナビリティ委員会

本委員会は、サステナビリティ基本方針やマテリアリティに対する取り組みの具体策についての検討、及び目標指標の設定や目標達成に向けた活動のサポート、モニタリングを行い、その検討結果や活動の進捗について取締役会に報告・提言を行います。

サステナビリティ基本方針やマテリアリティについては
当社WEBサイトをご覧ください

トップページ > 企業情報 > CSR

<https://www.daitron.co.jp/company/csr.html>



株式の状況 (2022年6月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000 株
発行済株式の総数	11,155,979 株
株主数	4,203 名

大株主 (2022年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,035	9.33
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.01
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	916	8.26
大森 康行	400	3.60
株式会社みずほ銀行	399	3.60
ダイトロン従業員持株会	376	3.39
株式会社三菱UFJ銀行	363	3.27
ダイトロン取引先持株会	213	1.92
日本生命保険相互会社	181	1.63
ヒロセ電機株式会社	171	1.54

※持株比率は自己株式(54,997株)を控除して計算しております。

会社概要 (2022年6月30日現在)

商号	ダイトロン株式会社 Daitron Co., Ltd.
設立	1952年6月24日
本社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL.(06) 6399-5041 (代表)
資本金	22億70万8,560円
事業年度末日	年1回(12月)
従業員	893名(連結)(2021年12月31日現在)

役員 (2022年6月30日現在)

代表取締役会長	前 續行	取締役	今矢 明彦
代表取締役社長	土屋 伸介	常勤監査役	氏原 稔
取締役	毛利 肇	監査役	八木 春作
取締役	木村 安壽	監査役	北嶋 紀子
取締役	和田 徹		

(注) 1. 取締役 木村 安壽氏、和田 徹氏及び今矢 明彦は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役 八木 春作氏及び北嶋 紀子氏は、会社法に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間9:00~17:00(土日休日除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
(ウェブサイトURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



トップページ



IRページ

IR情報を当社のウェブサイトに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

<https://www.daitron.co.jp/>

ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL. (06) 6399-5041 FAX. (06) 6399-6041